



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社 トーモク

上場取引所 東 札

コード番号 3946 URL <http://www.tomoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 英男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 内野 貢

TEL 03-3213-6811

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日

配当支払開始予定日

平成29年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	74,654	9.1	1,536	16.8	1,673	24.4	822	—
29年3月期第2四半期	68,442	△0.3	1,315	—	1,345	265.7	3	—

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 1,147百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △90百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	50.30	46.00
29年3月期第2四半期	0.22	—

(注)平成30年3月期第2四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	140,723	55,209	38.9
29年3月期	136,532	54,707	39.7

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 54,805百万円 29年3月期 54,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
30年3月期	—	3.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の期末1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	6.5	7,700	5.5	8,000	1.7	4,600	1.7	281.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	19,341,568 株	29年3月期	19,341,568 株
30年3月期2Q	2,992,879 株	29年3月期	2,990,974 株
30年3月期2Q	16,349,700 株	29年3月期2Q	18,086,858 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月23日開催の第78回定時株主総会において単元株式数の変更、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 4円00銭

2. 平成30年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益 通期 56円27銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移する中、設備投資は緩やかな増加基調にあり、個人消費も雇用・所得環境が着実に改善し底堅さを増しています。

その中で当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は74,654百万円（前年同期比9.1%増）、経常利益は1,673百万円（同24.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は822百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

〔段ボール〕

段ボールの需要は、国内経済が着実な改善傾向にある中、食品向けや通販・宅配向け等の需要増もあり、生産量は前年同期を着実に上回る見通しであります。

当社グループの段ボール生産量も、前年同期を上回りました。

岩槻工場では、8月に加工の更なる生産性向上を目指して能力増強と品質強化を目的に加工機3台を最新鋭に更新するとともに労働環境に配慮したレイアウトや工場内照明のLED化を進める等、工場の環境整備を行いました。連結子会社の㈱トーシンパッケージでも生産能力向上と品質強化を図り、加工機1台を更新しました。

開発部門では、素材等の基礎研究を積極的に推進するために体制の刷新を進めるとともに事業所環境の大幅な整備を実施し、併せてインタラクティブなオフィス化を図りました。

当社グループは、生産力の強化や品質面での一級品作りを積極的に推進し、更なる内部コストの削減に努めるとともに、「TMオンリーワン」のフラッグの下、その基盤となる新技術の開発や労働環境の改善、人材育成にも前向きに取り組んでおります。

売上高は、価格が軟調傾向でありましたがトーモクベトナム社の新規連結もあって42,751百万円（前年同期比0.7%増）となり、営業利益は、幅広くコスト削減を実施しましたが原材料価格等の値上がりにより2,746百万円（同12.9%減）に留まりました。

〔住宅〕

住宅市場においては、雇用・所得環境の改善傾向に加え、住宅ローン金利が引き続き低い水準にあることや政府による様々な住宅取得支援策等により住宅取得の需要は堅調に推移しました。住宅全体では堅調でしたが、専用住宅においては低迷が続いております。

スウェーデンハウス㈱は、「オリコン日本顧客満足度ランキング」（注文住宅部門）3年連続総合No.1の受賞を積極的に訴求するとともにZEH補助金対象企画商品「HUS ECO ZERO LIMITED EDITION」の改定等の商品戦略を展開し、高級ブランドの浸透に努めるとともに新企画商品「Hemma Bäst」（ヘンマ ベスト）をリリースする等販売強化に取り組んでおります。

売上高は、販売棟数が増加し13,162百万円（前年同期比9.5%増）となりました。引き続き販売価額や利益率の改善に努めるとともに調達コストや内部コストの削減に努めました。売上が下半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅事業の特性もあって、営業損失は1,794百万円（前年同期は営業損失2,321百万円）となりました。

〔運輸倉庫〕

運輸倉庫においては、上半期前半の好天の影響により飲料関係が順調に推移し、前期より開始した新規取引先の取扱が伸長し、売上高は18,740百万円（前年同期比34.0%増）となりました。センター開設に伴う一時費用の発生や車両不足、ドライバー不足等による費用増加もありましたが内部コスト改善に努め、営業利益は989百万円（同17.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が6,641百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金、たな卸資産、有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末比4,191百万円増加し140,723百万円となりました。負債は長期借入金の減少もありましたが、その他流動負債の増加等により前連結会計年度末比3,689百万円増加の85,514百万円となり、純資産の部は前連結会計年度末比501百万円増加の55,209百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績を踏まえ、平成29年5月8日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,452	9,811
受取手形及び売掛金	26,573	30,287
たな卸資産	9,357	12,593
その他	3,872	5,048
貸倒引当金	△40	△33
流動資産合計	56,216	57,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,644	26,951
機械装置及び運搬具（純額）	13,976	15,209
土地	25,500	25,511
その他（純額）	1,785	1,937
有形固定資産合計	66,907	69,609
無形固定資産		
	238	245
投資その他の資産		
投資有価証券	8,955	8,659
その他	4,501	4,763
貸倒引当金	△286	△260
投資その他の資産合計	13,170	13,161
固定資産合計	80,316	83,016
資産合計	136,532	140,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,816	16,746
短期借入金	2,459	2,674
1年内返済予定の長期借入金	8,685	9,549
未払法人税等	1,933	1,237
賞与引当金	1,606	1,665
その他の引当金	281	204
その他	7,148	11,319
流動負債合計	37,932	43,396
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,000	3,000
長期借入金	31,055	29,335
退職給付に係る負債	3,718	3,768
その他の引当金	650	566
その他	5,468	5,447
固定負債合計	43,892	42,118
負債合計	81,825	85,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,234	11,234
利益剰余金	30,365	30,671
自己株式	△4,309	△4,312
株主資本合計	50,961	51,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,892	3,028
繰延ヘッジ損益	52	98
為替換算調整勘定	22	88
退職給付に係る調整累計額	316	326
その他の包括利益累計額合計	3,284	3,541
非支配株主持分	462	403
純資産合計	54,707	55,209
負債純資産合計	136,532	140,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	68,442	74,654
売上原価	56,009	61,779
売上総利益	12,432	12,874
販売費及び一般管理費	11,116	11,337
営業利益	1,315	1,536
営業外収益		
受取利息及び配当金	105	105
持分法による投資利益	281	-
雑収入	183	266
営業外収益合計	571	372
営業外費用		
支払利息	72	80
固定資産賃貸費用	69	59
土地調査費用	-	64
債務保証損失引当金繰入額	372	-
雑損失	27	30
営業外費用合計	541	235
経常利益	1,345	1,673
特別利益		
保険差益	360	-
その他	0	-
特別利益合計	360	-
特別損失		
固定資産処分損	105	73
減損損失	1	22
投資有価証券売却損	136	-
子会社株式評価損	46	-
特別損失合計	289	96
税金等調整前四半期純利益	1,416	1,577
法人税、住民税及び事業税	1,921	1,245
法人税等調整額	△621	△552
法人税等合計	1,299	693
四半期純利益	116	883
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	3	822

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	116	883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	136
繰延ヘッジ損益	-	46
為替換算調整勘定	△324	71
退職給付に係る調整額	2	9
持分法適用会社に対する持分相当額	7	-
その他の包括利益合計	△206	263
四半期包括利益	△90	1,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△182	1,080
非支配株主に係る四半期包括利益	91	66

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,433	12,020	13,987	68,442	—	68,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	165	7	2,113	2,286	△2,286	—
計	42,599	12,028	16,101	70,728	△2,286	68,442
セグメント利益又は損失(△)	3,152	△2,321	840	1,672	△356	1,315

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△356百万円には、セグメント間取引消去23百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△380百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,751	13,162	18,740	74,654	—	74,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150	2	2,132	2,285	△2,285	—
計	42,901	13,164	20,872	76,939	△2,285	74,654
セグメント利益又は損失(△)	2,746	△1,794	989	1,940	△404	1,536

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△404百万円には、セグメント間取引消去△22百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△381百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。